

## 論文初出一覧

(各章と補論に対応する関係論文)

### 第Ⅰ部

- 第1章 「イギリスの失業救済と失業統計—請求者登録統計の原型の形成—」 関西大学『経済論集』第54巻1号、関西大学経済学会、2004年6月  
「失業救済・失業保険と請求者登録統計—基本的概念と方法の形成—」 経済統計学会編『統計学』第87号、産業統計研究社、2004年9月
- 第2章 「雇用・失業指標と請求者登録統計—Jobseeker's Allowance—」 関西大学経済政治研究所『研究双書』第143号、2007年3月

補論1 特になし

- 第3章 「失業統計の吟味・批判と失業の代替指標—国際的論議—」『職安求職者にみる失業の実態』、研究所報 No.29、法政大学日本統計研究所、2002年  
「イギリスの失業統計と失業の代替指標」 関西大学『経済論集』第52巻4号、関西大学経済学会、2003年3月  
岩井 浩、金子治平、近 昭夫、杉森滉一監訳『現代イギリスの政治算術—統計は社会を変えるか—』、36章、37章、40章、北海道大学図書刊行会、2003年

補論2 海外統計事情「イギリスの社会統計—ラディカル統計学グループについて」 経済統計学会編『統計学』第83号、産業統計研究社、2002年9月  
監訳『現代イギリスの政治算術』、あとがき、北海道大学図書刊行会、2003年

### 第Ⅱ部

- 第4章 「失業の代替指標と失業・不安定就業」九州大学経済学会『経済学研究』、第66巻第3号、九州大学経済学会、1999年12月  
「現代の失業・不安定就業の構造的変化」 岩井浩、福島利夫、藤岡光夫編著『現代の労働・生活と統計』第2章、北海道大学図書刊行会、2000年
- 補論3 「労働力統計と不完全就業論（1）—合衆国における論議を中心に—」 関西大学『経済論集』第45巻・第3号、1995年9月

補論4 同上

「ILO 第 15 回国際統計家会議 (ICLS) について」経済統計学会『統計学』第 65 号、1993 年 9 月

「国際従業上地位分類 (ICSE) の改訂について」関西大学『経済論集』第 44 巻 5 号、1995 年 1 月

## 第 5 章

(共著)「現代の失業・不安定就業・『ワーキングプア』—構造的変化と格差—」、岩井 浩、福島利夫、菊地 進、藤江昌嗣編著『格差社会の統計分析』第 2 章、北海道大学出版会、2009 年 6 月

(共著)『日本の Working Poor の計測』関西大学経済政治研究所、「調査と資料」第 103 号、2007 年 3 月

(共著)「Working Poor と雇用形態別格差」静岡大学『経済研究』11 巻 4 号、2007 年 2 月

(共著) Hiroshi Iwai and Murakami Masatoshi, A comparative study of unemployment & unstable employment indicators in Great Britain and Japan using micro-data, *Kansai University Review of Economics*, No. 7, March 2005.

# 索引

## あ行

アメリカの社会保障 52  
アメリカ労働統計局 (BLS) 245  
新たな失業の代替指標 119, 144, 179  
イギリスの顕在的失業指標 269  
イギリスの失業・不安定就業の概括表 262  
イギリスの失業統計論争 125  
イギリスの失業と失業救済の理論 21  
イギリスの四半期別労働力調査 (Quarterly Labour force Survey) 258  
イギリスの地域区分区 98  
イギリスのパートタイム比率 267  
イギリスの不安定就業 271  
一時的救済事業 26  
『院外救済』 10  
ヴェイトリッツ、ミエル、ハリソン (Vietrisz, T., Mier, R. & Harrison, B.) 173  
王立救貧法委員会 43 註  
王立救貧法委員会報告 6, 12, 19, 41  
王立失業保険委員会最終報告 12  
王立失業保険委員会報告 13, 32  
〔主な仕事として従事か否か〕分類標識 260  
主な仕事としてのパートタイム 191, 260, 266

## か行

ガーサイド (Garside, W. R.) 6, 14, 16, 19, 34, 35, 40, 42  
カーター (Carter, L.) (有色者発展のための全国委員会) 229  
「隠された失業」 140, 143, 172, 181, 183  
「隠された失業」の諸グループ 142  
各種扶助 (住宅扶助、教育扶助など) 255  
カスティロ (Castillo, M. D.) 180, 181  
家族・家事の世話 263, 267  
稼働能力をもたない貧困 (not active poor) 254  
稼働能力をもつ貧困 (active poor) 254

完全失業者の雇用保険状況 281 註  
完全失業率 182, 195, 196, 204, 247, 251, 276  
議会の公聴会 228  
議会の調査文書 (Research Paper) 69  
企業規模別等属性 255  
「偽装された失業」 172  
「偽装的不完全就業」 235  
技能関係不十分雇用 241, 242  
求職意欲喪失者 52, 117, 119, 120, 132, 133, 135, 139, 170-172, 174, 175, 177-181, 183-186, 188-190, 195, 197, 204, 205, 211, 219, 221, 224-226, 229, 245, 250, 252, 259, 263, 264, 267, 270, 273  
求職意欲喪失者層 180, 183, 184, 251, 266  
求職意欲喪失者の狭義の指標 190  
求職意欲喪失者の広義の指標 190  
求職失業者 (失業貧困者) 253  
求職者協定 62, 68, 69, 73, 75, 76, 127  
求職者手当 (Jobseeker's Allowance) 51, 53, 127  
求職者手当 (JSA) の請求者 122  
求職者手当の適正基準 74  
「求職簿 (Vacant Book)」 8  
急進的科学アプローチ (RSG の基本視点) 163  
救貧 (pauperage) 8  
救貧法 4, 13, 14, 19, 24-27, 41  
救貧法統計 8  
救貧法 [統計系列] 8  
救貧法と組合給付 10  
救貧法の政策的変化 10  
給付資格別 JSA 58, 59, 61  
給付支給率 90  
給付の無資格 65  
救民 (paupers) 4  
旧来の救貧法 6, 12, 19, 27, 41  
強制的失業保険 14, 32, 33, 41, 49, 85  
強制的失業保険制度 21  
強制的失業保険法 21, 31

強制的被保険業種 33  
 「強制の原則」と「拋出の原則」 32  
 共同請求 51, 65, 70, 75  
 共同請求 (Joint claims) 65  
 業務統計 3, 4, 34, 51, 55, 56, 60, 86, 88, 89,  
 112, 115, 116, 125, 138, 148, 149  
 『虚構の統計—ラディカル統計学からの批判』  
 159, 162  
 居住地ベースの失業率 53, 97, 105, 110  
 拋出条件 73  
 拋出制 JSA 69, 70, 74, 87  
 拋出制 JSA 給付 62, 85  
 拋出制 JSA の受給者 62  
 拋出制給付 (拋出制 JSA、資産テストなし)  
 49, 85  
 拋出制失業保険の限界 62  
 拋出ベースの JSA 56, 66  
 勤労福祉 50, 87, 111, 250, 269  
 勤労福祉政策 50, 68, 70, 72, 79, 85, 88, 97,  
 98, 112, 249, 250, 267, 275  
 グリーン (Green, A. E.) 140, 143  
 クレグ (Clegg, P.) 129  
 グローバリゼーション 245, 246, 277  
 潜在的失業の指標 (失業の潜在化指標) 189  
 経済的非活動 99, 108, 131, 132, 240, 263  
 経済的理由の短時間就業 240  
 契約労働者 251  
 ケイン (Cain, G. G.) 174, 208, 222  
 欠員に関する指標 98  
 欠員率 98  
 ゲットー指数 211  
 顕在的失業者 189, 198, 199, 255, 257  
 顕在的失業者 (公表失業者) の指標 259  
 顕在的失業の貧困部分 (失業貧困者) 255,  
 278  
 顕在的不完全就業 118, 181, 234  
 現在の活動状態 (current or actual status )  
 264  
 『現代イギリスの政治算術—統計は社会を変え  
 るか—』 116, 159, 162  
 コーヘン (Cohen, J. L.) 25  
 高失業時代 267  
 「構造的失業」 183, 207  
 伍賀一道 251  
 国営職業紹介所 23, 28  
 国営職業紹介所システム 23

国民保険 8, 33, 36, 42, 49, 54, 73, 74, 85,  
 86, 88, 105, 106, 126, 133, 135, 138, 276  
 国民保険 (失業保険) 7, 58, 85  
 国民保険料 (National Insurance Contributions:  
 NIC) 系列 134 注  
 後藤道夫 254  
 雇用、失業、非活動の伝統的なカテゴリー区分  
 144  
 雇用・失業指標 49, 50, 53, 54, 88-90, 97,  
 98, 100, 105, 111, 112  
 「雇用・失業統計にかんする国家委員会」  
 228, 238  
 雇用・失業統計の評価に関する大統領諮問委員  
 会 (ゴードン委員会) の報告 175  
 「雇用 (employment)」 11  
 雇用からの所得 98  
 雇用形態別 189, 190, 193, 253, 255, 257,  
 259, 260, 262, 273  
 雇用形態別就労貧困者の格差 258  
 雇用形態別の不安定雇用 (被雇用者) の指標  
 259  
 雇用契約のある肉体労働者 35  
 「雇用状態と収入、所得との結合 (リンク)」  
 226  
 「雇用と失業の中間形態」 251  
 雇用と所得の関係指標 230, 238  
 雇用の定期化 21, 29  
 雇用の非-臨時雇用化 22  
 雇用保険業務統計 89, 112  
 『雇用保険事業年報』 89  
 雇用保険統計 (職業安定業務統計、雇用保険業  
 務統計) 88, 112  
 雇用保険法 88  
 「困窮の生態学」 8

## さ 行

最低生活基準 (生活保護基準) 252  
 サウソール (Southall, H.) 7, 10  
 サリバン (Sullivan, T. A.) 172, 214  
 「産業の質の過不足」の理論 21  
 産業別雇用形態別就業分布 273  
 産業別就業分布の性別格差 273  
 市場万能主義 252, 277  
 シスキンの失業代替指標 (U 指標) 177  
 下請 245, 251, 252, 277

- 失業・半就業関連指標の推計値 217  
 失業・就労貧困率 255  
 失業・不安定雇用率(1) 199, 202  
 失業・不安定雇用率(2) 199  
 失業・不安定就業指標の日英比較 258, 264  
 失業・不安定就業の概括的特徴 266  
 失業・不安定就業の性別・年齢別詳細の特徴 266  
 失業・不安定就業の性別格差 272  
 失業・不安定就業の男女別格差 195  
 失業安全ネットの不備と格差 275  
 失業期間別失業者 259, 263  
 失業救済 3, 4, 5, 6, 7, 8, 12, 19, 21, 24, 25, 27, 54, 76, 121, 148  
 失業救済関係法 4  
 失業救済事業 4, 6, 41, 139  
 失業給付 3-5, 7, 8, 12-15, 17, 19, 28, 32-36, 38, 39, 41, 42, 49-51, 53-55, 58, 60, 62, 68-74, 76-78, 80, 83-88, 90, 97, 98, 107, 115, 120-122, 125, 126, 132, 135, 137, 139, 140, 145, 148, 149, 249, 275, 276  
 失業給付規則の主要な改訂点 62  
 失業給付受給の無資格性 38  
 失業給付制(unemployment benefits: UB) 50, 85  
 失業給付統計 12  
 失業給付の機能と職業紹介・就労支援の機能 51  
 失業給付の受給資格 77, 78, 88  
 失業給付の受給資格に関する「法制的条件」 33  
 失業給付の受給資格の適正基準 87  
 失業給付の諸条件の規定 35, 40, 42  
 失業給付の諸条件(法制的条件) 42  
 失業給付の請求の決定 39, 42  
 失業給付の適性 68, 74, 77  
 失業給付を請求していない者 133, 139, 140, 150  
 失業給付を請求している無職者 135  
 失業給付を請求しない失業者 139  
 失業系列の代替的尺度 135, 137  
 失業者(the unemployed) 5  
 失業者給付 12, 13  
 失業者総計(無業者・就業希望者) 198  
 失業者の規定 4, 5, 25, 27, 41, 55  
 失業者への所得扶助(無拠出制給付) 49, 85  
 失業者への所得保障制 90  
 失業手帳 33, 34, 36, 39, 42  
 失業統計系列の代替的な測定尺度(Alternative Measure of Unemployment) 135  
 失業統計の国際基準 3, 40, 42, 54, 115  
 失業統計の国際的形成 4, 39  
 失業統計の三つの源泉 14  
 失業統計批判論争 149, 150  
 失業と経済的困窮(economic hardship) 117, 170  
 失業と困窮の統計 7  
 『失業と失業救済の現代の理論』 21  
 失業の3条件(無職、求職、就業可能) 121  
 失業の安全ネット 49, 85, 86, 275  
 失業の欧米化 249  
 失業の潜在化 120, 179, 180, 182, 183, 188, 193, 204, 205, 251, 252, 270, 272, 277  
 『失業の測定』 6, 16  
 失業の代替指標(alternative indicator of unemployment) 115, 169, 202  
 失業の代替指標(U指標) 117, 148  
 失業の代替指標の国際比較 118, 179, 204  
 失業の定義 143, 145, 229  
 失業の本当の水準の研究 138, 150  
 失業貧困者(unemployed poor) 254  
 失業不安定雇用失業率(1)(失業者総計) 198  
 失業不安定雇用失業率(2)(顕在的失業者) 198  
 失業不安定雇用者の総計 198  
 失業扶助 90, 127, 276  
 失業保険 3-5, 8, 12, 21, 27, 28, 31-36, 40, 42, 49, 50, 53-56, 62, 74, 76, 85, 86, 89, 90, 121, 125-127, 148, 255, 275, 276  
 「失業保険規則」 36  
 失業保険受給実人員 276  
 失業保険受給の有資格性 36  
 失業保険統計 34, 40  
 失業保険と職業紹介所の国営制度の導入 34  
 失業保険の受給状態 276  
 失業保険の設立 27, 28  
 失業保険の対象労働者の規定 33, 35  
 失業保険の必要性 28  
 失業保険の無拠出制給付 49, 85  
 失業保険法 3, 5-7, 12, 13, 21, 28, 32-36, 39-42, 49, 54, 76, 77, 85, 87, 121, 125, 265

- 失業保険法の法関係資料 45 註
- 失業モデルベース推計 53, 100, 101
- 「失業ユニット」(Unemployment Unit) 71
- 失業率 7, 8, 14-16, 18, 19, 34, 54, 87-90, 98, 100, 101, 103, 105-109, 111, 112, 115, 117-120, 122, 125-127, 142-144, 147, 148, 150, 169-171, 173, 174, 177-179, 182, 184-186, 189, 202-204, 207-210, 214, 222-225, 228, 229, 246, 247, 251, 252, 258, 259, 266-269, 274
- 失業率の国際比較 115, 169, 202
- 失業理論 4, 19, 22
- 失業労働者法 4, 5, 7, 19, 21, 23-28, 30, 41, 42, 49, 85
- 失業労働者法下の救済事業 26
- 疾病給付 13, 36, 128, 140
- 自発的失業等の自己理由による失業 39
- 自発的離職 38, 66, 204
- 四半期別労働力調査 (Quarterly Labour force Survey: QLFS) 265
- 四半期別労働力調査マイクロデータ (Quarterly Labour force survey Micro-data) 265, 258
- 死亡給付 13
- 社会経済的諸属性 84
- 社会的格差 251, 278
- 社会的生産物としての統計 163, 164
- 「社会的責任アプローチ」 162
- 社会的排除 (social exclusion) 政策 51
- 社会的排除指標 (social exclusion indicators) 51, 250
- 社会的排除と統合政策 97
- 社会保障局労働・年金部 49, 51, 55
- 若年層 (15 ~ 24 歳) の失業率 268
- 若年層の 35 時間未満就業者 275
- 若年層の雇用不安定 275
- 若年層の失業率 249, 269, 272, 274
- 若年層の短時間就業者の転職・追加就業希望者 275
- 若年層の非労働力人口 274
- 週 35 時間未満就業者〔主な仕事に従事可否か〕 191
- 週 35 時間未満就業者指標 260
- 週 35 時間未満就業者〔転職希望可否か〕 261
- 週 35 時間未満の短時間就業者 197, 270, 273
- 就業可能条件の「相応な雇用」の規定 77
- 就業可能性 (availability for work) 75
- 「就業可能」と「積極的求職」の要件 73
- 就業希望・非求職者 132, 181, 185, 188
- 就業希望・非求職者の理由 263
- 就業希望意識 198
- 「就業希望状況調査」 90, 91
- 就業構造基本調査 (「就構」) 188
- 就業者 (就労貧困者) 253
- 従業地の職密度 (Job density) 107
- 従業地ベースの失業率 53, 54, 97, 105
- 就業中の請求者、非活動的請求者、LFS 請求者 137
- 就業中の労働力 (the Workforce in Employment: WiE) 133
- 終身雇用制 182, 204, 247, 266, 274
- 終身の雇用制の揺らぎ 249
- 住宅費用 66, 67
- 自由党 14, 71, 87
- 周辺労働力 175, 183, 211
- 就労支援ボーナス 73
- 就労貧困者 52, 253, 254, 257, 258, 278
- 就労貧困者の世帯 (または個人) 252
- 受給者の類型別特性 59, 86
- 熟練工の技能 11
- 熟練労働者 5, 12, 19, 28, 42, 175, 209
- 主要国のパートタイムの動向 246
- 少数派「報告」 44 註
- 小地域の雇用・失業指標 53, 97, 100
- 小地域の失業指標 97, 100, 105, 113
- 小地域別雇用・失業指標 97
- 常用雇用 5, 25, 28, 77
- 初期の失業統計論争 151 註
- 職業安定業務統計 89, 112
- 職業教育・訓練制度 90
- 職業訓練所 23, 29
- 職業紹介所統計 40
- 職業紹介所の国営制度 27
- 職業紹介所法 4, 7, 21, 27, 29, 41, 42, 49, 85
- 職業紹介所法の本則 29
- 職密度 98, 107
- 女性の求職意欲喪失者 120, 179, 184, 270, 273
- 女性の転職・追加就業希望者 271, 273
- 女性の不安定就業 273
- 所得関係の不十分雇用 242

所得条件 73  
 所得と他の給付 59, 67  
 所得ベースのJSA 56, 58, 59, 65-68, 85, 123  
 ジョーンズ (Jones, K.) 55, 74, 79, 83  
 新U指標 117, 146, 171, 177, 203  
 新U指標とCPSの改訂 150註  
 人口センサス統計 40  
 人種と失業率の問題 229  
 人種と他の労働条件の格差 229  
 審判人 (Umpire) 39  
 生活保護基準以下の低所得水準の雇用者の個人  
 単位 253  
 生活保護基準以下の低所得世帯 (1人以上の稼  
 働世帯) 253  
 生活保護基準として生活扶助 255  
 請求者給付の資格、失業給付の状況の調査  
 82  
 請求者登録者比率 (請求者登録数/居住労働年  
 齢人口) 105  
 請求者登録数/労働力職 (労働力推計) 106  
 請求者登録統計 3, 4, 7, 32, 34, 35, 40, 42,  
 49, 53-56, 68, 85-88, 97, 98, 100, 101, 105,  
 112, 115, 116, 120-122, 125-129, 132, 133,  
 138, 148, 149, 169, 202, 265, 276  
 請求者登録統計に対する批判 125, 148  
 請求者登録統計の「基本的問題」 40, 42  
 請求者登録統計の行政的基礎 49, 50, 62, 67,  
 85, 86  
 請求者登録統計の原型 (原基形態) 4, 42  
 請求者登録のカバレッジ 126  
 請求者登録の「非連続性」 126  
 請求者登録率 (Claimant Count rate) 105  
 請求者登録をめぐる「政治的統計的背景」  
 128  
 「政治算術」(The political arithmetic) 164  
 「政治的統計的背景」 127, 149  
 「政治の算術」(The arithmetic of politics)  
 164  
 政府計画従事者 139, 140, 150  
 性別格差 246, 258, 267, 273, 275, 278  
 セグメント理論 174, 208  
 セグメント労働市場論 (segmented labor  
 market theory) 208  
 世帯貧困率 257  
 積極的求職 (actively seeking work) 75  
 積極的就労支援政策 50, 249

全国レベルの半就業率 211  
 「潜在的失業」 172, 183  
 潜在的失業指標 (求職意欲喪失者等) 252  
 潜在的失業者指標 (失業の潜在化指標) 197  
 潜在的不完全就業 234, 238  
 「全労働組合報告」 8  
 相応な雇用 6, 24, 35, 36, 38, 42, 73, 77, 87,  
 88  
 「相応な雇用」条項 78  
 早期退職者 139, 140, 150  
 早期退職者の超過数 140  
 ソレンチノ (Sorrentino, C.) 118, 119, 178

## た行

第15回 ICLS 239  
 第16回 ICLS 239  
 第一次・第二次労働市場 208  
 「代替技術アブローチ」 162  
 大統領諮問「雇用・失業統計の国家委員会」(レ  
 ヴィタン委員会) 217  
 多数派「報告」 44註  
 短時間就業者 118, 189, 191, 193, 197, 202,  
 259, 261, 264, 271  
 短時間就業者 (就業者) の指標 190, 259  
 地域エリアにおける労働供給と労働需要 108  
 地域雇用政策 97  
 地域データベース (Annual local area database:  
 LADB) 100  
 地域における従業地での職 (充足した仕事)  
 98  
 地域の雇用・失業指標 53  
 地域の失業のモデルベース推計の概略 102  
 地域の社会的排除指標 107  
 地域のハローワーク 89  
 地域労働力調査 (Annual Local Area Labour  
 Force Survey: ALALES) 100  
 チャールズ・ブース (Charles Booth) 5, 6  
 中核・周辺労働市場への労働市場の分断 208  
 仲裁法廷 (Courts of Referees) 39  
 超過時間 (過剰雇用) に関する不十分雇用  
 242  
 長期疾病者 128, 139, 150, 263  
 長期疾病者の超過数 140  
 追加就業希望 241, 243, 261  
 追加就業希望者 178, 198, 243, 261

追加就業時就業基準 240  
 追加労働時間就業可能の基準 243  
 追加労働時間就業の基準 181  
 追加労働時間の就業可能 241  
 通勤移動区 (Travel-To-Work Area: TTWA)  
 106  
 常雇の仕事 (permanent job) をみいだせない  
 パートタイマー 264  
 常雇の仕事 (permanent job) をみいだせない  
 臨時の被雇用者 264  
 低賃金・低所得層 245, 246  
 「低賃金ユニット」(Low Pay Unit: LPU)  
 71  
 ティリヤード (Tillyard, F.) 35  
 転職・追加就業希望 182, 192, 197, 205, 251,  
 252  
 転職・追加就業希望者 118, 199, 251, 266,  
 270, 271  
 転職・追加就業希望の指標 252  
 転職・追加就業希望のパートタイム 192,  
 193  
 転職希望者 173, 198  
 転職追加就業希望者のパートタイム 261  
 伝統的労働市場理論 (新古典派理論) 174,  
 208  
 トーマス (Thomas, R.) 127, 128, 132, 133,  
 135, 137, 160  
 ドウエリンガー (Doeringer, P. F.) 224  
 統計資料の地域別表章 99  
 統計制度改革 129  
 都市の新たな失業救済事業 19  
 都市の失業者の救済策 7  
 都市の貧困対策、失業対策 19  
 都市の労働能力者の失業救済 19, 41, 42  
 都市別、行政区別失業率 (例示、抜粋) 103  
 都市別失業率 53, 101, 103  
 ドック (港湾) 労働者 20  
 都道府県労働局 (厚生省出先機関) 89

## な 行

内部労働市場 182  
 「七つの失業指標」 177, 222, 225  
 ニート 273  
 二重労働市場論 174, 208, 214  
 日本的雇用制度 247

日本の U 指標 183, 184, 188, 197  
 日本の求職意欲喪失者 181  
 日本の顕在的失業指標 268  
 日本の失業の代替指標 — U 指標 183  
 日本の失業保険 88, 276, 278  
 日本の失業保険 (雇用保険) の特徴 90  
 日本の性別就業格差 270, 273  
 日本の潜在的失業指標 270  
 日本の不安定就業指標 270  
 日本の労働力調査特別調査 (労調特別) 259  
 日本の「ワーキングプア」(失業・就労貧困者)  
 245, 255  
 ニューディール政策 51, 52, 269  
 年功序列 182, 204, 247, 274  
 年次人口調査 (Annual Population Survey:  
 APS) 100

## は 行

パートタイム 18, 52, 60, 65, 68, 70, 72-74,  
 79, 80, 82, 84, 86, 87, 89, 118, 120, 132,  
 146, 172, 173, 178, 180, 183, 188, 191-194,  
 205, 224, 225, 241, 245-247, 249, 250, 252,  
 260-262, 264, 266, 267, 273  
 「パートタイム失業」 120, 179  
 パートタイム就業 119, 120, 138, 177-180,  
 197, 199, 221, 260, 264  
 パートタイム就業者指標 259  
 排除指数 (The exclusion index) 216  
 派遣 245, 249, 251, 252, 273, 277  
 派遣労働者 182, 194, 251  
 ハスマン (Hassmans, R.) 239, 242  
 「働くことができる」 36  
 働く能力 (capacity for work) 75  
 働く貧困者 (working poor) 254  
 ハリントン (Harrington, M.) (連邦議会議員  
 北東・中西部連合) 228  
 ハローワーク 89, 112  
 「反科学的アプローチ」 162  
 半失業者 (部分就労者) 251  
 半就業 (subemployment) 115, 117, 170,  
 171, 203, 208, 209  
 半就業概念と指標 173, 228, 238  
 半就業指数 117, 171, 175, 177, 209, 211,  
 214-217, 221, 222, 227, 228, 233, 235  
 半就業指数の総括的サーベイ 214



- 半就業指標研究 52, 250  
 半就労者 251  
 非求職の主な理由 132  
 非自発的失職失業 177, 188, 189, 196, 259, 266  
 非自発的パートタイム 117, 120, 170, 174, 175, 177, 179, 181, 188, 191, 204, 209, 216, 229, 236, 240, 251, 252, 260, 264, 266, 267  
 非自発的パートタイム指標 120, 179, 252  
 非自発的パートタイム就業 119, 120, 178, 179, 183, 185, 188, 197, 219, 233  
 非自発的パートタイム就業基準 181  
 「非自発的理由」 242  
 非正規雇用の性別格差 273  
 「潜勢的不完全就業」 235  
 非大都市地域の労働力、雇用・失業状態 229  
 秘匿処理済マイクロデータ（リサンブル・データ） 245, 255  
 ベバリッジ（Beveridge, W. H.） 11, 14, 15, 20-24, 26, 27, 32, 33, 39, 44 註  
 日雇 89, 112, 183, 193, 198, 251, 262, 266, 271, 275  
 標準以下の時間 241  
 標準化失業率 115, 169, 202, 246  
 非-臨時雇用化の政策 23  
 非労働力・就業希望者 120, 172, 180, 189, 197, 259  
 貧困 3-6, 9, 10, 19-21, 23, 28, 29, 33, 34, 41, 51, 52, 59, 65, 66, 79, 88, 97, 111, 112, 116, 117, 121, 163, 164, 170-175, 177, 203, 207-209, 211, 214, 217, 219, 222-230, 233, 235, 238, 242, 250, 253, 254, 257, 258, 278  
 貧困委員会 22, 24-27, 30  
 貧困委員会の記録 15  
 貧困基準以下の貧困人口（poor population） 254  
 不安定雇用形態（非農林、雇用者） 198  
 不安定就業 52, 72, 118, 167, 169, 170, 178, 179, 181-183, 188-190, 192-194, 197-199, 202, 204, 205, 207, 225, 245, 246, 250-252, 254, 255, 258, 259, 262, 264-267, 272-275, 277, 278  
 不安定就業指標 177, 189, 203, 252, 258, 259, 266  
 不安定就業指標（失業の潜在化指標） 190, 197  
 不安定就業指標の短時間就業者 264  
 不安定就業層 183, 197, 245, 251, 252, 277  
 不安定就業（不完全就業）指標 252  
 不完全就業 6, 20-23, 29, 32, 41, 115, 117, 118, 138, 170-173, 175, 177, 178, 181, 189, 192, 202-204, 207, 209, 225, 229, 230, 233-236, 239-241, 243, 252, 261  
 不完全就業と労働量の不十分さ 235, 236  
 不完全就業の新しい尺度 229  
 不完全就業の測定 181, 233-236, 238-240  
 不完全利用指数（An underutilization index） 216  
 『不況の時代』 4  
 副次的仕事 264  
 福原宏幸 254, 255  
 不十分な雇用状態 240-242  
 二つの失業指標の比較 121, 122  
 二つの失業統計系列——請求者登録と労働力調査—— 148  
 二つの統計系列のリンケージ 128  
 不適切性指数（An inadequacy index） 216  
 「部分就業」 251, 255, 278  
 部分就労者 251  
 「部分的失業」 120, 179  
 フランスの「失業者の社会保障（失業の制度化・雇用・所得保障）」 90  
 フリーター 253, 273  
 フリーター、ニートの日英比較 273  
 フルタイム 65, 68, 70, 73, 79, 80, 82, 84, 86, 87, 132, 138, 139, 146, 172, 177, 178, 180, 185, 188, 192, 193, 216, 225, 236, 241, 252, 260, 261, 264, 267  
 フルタイム求職の失業者 263  
 フルタイムの仕事をみいだせないのでパートタイム 264  
 分断された労働市場 208  
 ベアッティ（Beatty, C. etc.） 138, 142, 143  
 平常の就業・不就業状態 189, 198  
 平常の就業状態（usual status） 264  
 「報告」（少数派） 20-23  
 「報告」（多数派） 20, 21, 28  
 「報告」の多数派・少数派 20  
 「豊富のなかの貧困」 203, 208  
 「保険事務官」（insurance officer） 39  
 保健統計グループ 160

ホブソン (Hobson, J. A.) 6, 17, 22  
ホワイトサイド (Whiteside, N.) 4, 14, 31,  
32

## ま 行

「慢性的不完全就業」 21  
未熟練 20, 21, 27, 28, 32, 33  
未熟練労働者 10, 13, 14, 25, 26, 28, 32  
未組織労働 7, 32, 41  
ミラー (Miller, H. P.) の半就業指数 214  
ミルズ (Mills, C.) 21, 22  
無抛出最低限所得保障 90  
無抛出制 JSA の受給者 62  
無抛出制の失業扶助 62, 86, 90  
無抛出の失業者への所得保障 (失業扶助)  
275  
無抛出の所得ベース JSA 66  
無職者 (jobless or out of work) 5

## や 行

「友愛会給付」 12  
有効求職者数 247, 276  
有効求人倍率 112, 247

## ら 行

ラッカー (Rucker, G.) (地方アメリカ社)  
229  
ラディカル統計学グループ (Radical Statistics  
Group: RSG) 116, 159  
臨時・日雇労働者 182  
臨時雇 29, 183, 193, 194, 198, 199, 205,  
262, 266, 272, 275  
臨時労働 6, 7, 23, 29, 32, 41  
臨時労働者 14, 20-22, 32, 49, 77, 85  
臨時労働者の慢性的貧困 23  
臨時労働者 (日雇、浮浪労働者) 20  
レイオフ (一時的解雇) 制 182  
レイナー委員会による失業給付条件の改訂  
151 註  
レイナー報告 (D. Rayner Report) 126  
レイナー報告『失業している国民への給付の支  
払い』 151 註  
レビタス (Levitas, R.) 125, 127, 131, 133

レヴィタン=タガートの半就業指数 (EEI 指数)  
217  
レヴィタン=タガート (Levitan & Taggart)  
171, 214, 215, 229  
レヴィタン (Sar A. Levitan) 226, 227  
レヴィタン委員会 170, 173, 180, 203, 207,  
222, 230, 238  
レヴィタン委員会報告 171, 181, 217, 222,  
225  
労働供給指標 98  
労働組合失業給付統計 40  
「労働組合失業系列」 12, 17  
労働組合組織 5, 13, 28  
労働組合と失業給付 12, 14  
労働組合の失業救済事業 7, 8, 11, 14, 41  
労働組合の失業給付 4, 7, 10, 12-15, 18, 41,  
42, 49, 85  
労働組合の失業給付事業 7, 12, 13, 41, 42  
労働組合の失業給付統計 14  
労働組合の失業給付のレベル 13  
労働組合の統計系列 8, 10  
労働組合の報告 12, 15-17  
労働コスト指標 98  
労働時間関係の不完全就業の測定 178, 241  
労働時間関係の不完全就業の分類 241  
労働市場と半就業 175, 209  
労働市場の構造的変動 174, 207  
労働市場の困窮 (Labor market hardship)  
227  
労働市場の弾力化 182  
労働市場の分断 174  
労働市場への「限界的接触層」 (marginally  
attached group) 180  
「労働者 (Workman)」 35  
労働者補償法 5, 38  
労働需要指標 98  
労働省・労働統計部局 17  
労働争議による失業 39  
労働争議による停職 38  
労働長官リッツ (Wirtz, W. W.) の指標 209  
労働党 50, 68, 70, 72, 78, 79, 85, 87, 249,  
267, 269  
労働能力者 4, 6, 7, 19, 41  
労働能力者の失業救済 19  
労働能力者の非自発的失業 17  
「労働の類型」 172

労働不能者 19  
 労働予備軍 22, 137, 147, 148, 181  
 労働予備軍の代替指標 146  
 「労働予備軍」の理論 22  
 労働力基準のU指標 184  
 労働力基準の「ワーキングプア」 253  
 労働力調査 3, 4, 39, 40, 43, 49, 53-55, 87-  
     91, 97, 100-102, 105, 106, 112, 115-118,  
     120-122, 124, 125, 128-133, 135, 137-140,  
     143-146, 148-150, 169, 171, 172, 178-181,  
     183, 189, 192, 198, 202, 204, 223, 234, 235,  
     238, 242, 246, 247, 250, 253, 258-260, 262,  
     264-266, 276  
 労働力調査 (Labour force survey) 115  
 労働力調査特別調査 (「労調特別」) 188  
 労働力調査と請求者登録との関係 124 表  
 労働力調査年報 (詳細結果) 265  
 「労働力調査の改革」 137  
 労働力調査の吟味と失業系列の代替尺度  
     131  
 労働力調査の主要な問題点 131  
 『労働力調査ユーザーガイド』 129  
 「労働力調査歴史的補遺」 265  
 労働力統計と半就業について証言と質疑  
     228  
 労働力統計と不完全就業の測定 239  
 労働力統計「批判」 117, 169, 170, 171, 203  
 労働力の質的改善 21  
 ロング (Long, C. D.) 149, 171, 172, 203

## わ 行

「ワーキングプア」 171, 245, 246, 250, 252,  
     255, 257, 258, 277, 278  
 ワーキングプア 245, 246, 250-254, 277, 278  
 ワーキングプア (Working Poor) 52, 207,  
     245  
 「ワーキングプア」の雇用形態別属性 255  
 ワーキングプアの不安定雇用 (非正規雇用) の  
     諸形態 253

1913年以前の主要な失業統計 11, 17  
 1989年の社会保険法 71, 73, 77, 78, 87, 88,  
     127  
 1998年のGreen paper 50, 68  
 35時間未満の短時間就業者 266  
  
 AMU統計で非活動的請求者 135  
 BLSのWorking Poor 117, 203, 253, 255  
 Demystifying Social Statistics, 1979 159,  
     162  
 DWPのJSAのアンケート調査 60  
 DWPの請求者登録統計 55, 56  
 EUのWorking Poor 254  
 EUのWorking Poorの規定と測定 53, 250  
 ILO/LFS基準 135  
 ILO基準の失業者数 122  
 ILO第9回ICLS 233  
 ILO第11回ICLS 233, 236  
 ILO第13回ICLS 181, 233  
 ILO第13回ICLSの報告と決議 234  
 ILO第14回ICLS 239  
 ILO第16回ICLS 181, 239, 240  
 ILOの顕在的不完全就業 179  
 ILOの国際基準 121, 265  
 ILOの国際労働統計家会議 (ICLS) 233  
 ILOの不完全就業論 170, 178, 181, 192, 203  
 Interpreting Official Statistics 116, 164  
 Jobcentre Plus 51, 56, 62, 68, 85, 87, 97, 98  
 Journal: Radical Statistics 160  
 JSA QES (JSAの業務記録から作成) 59  
 JSA QSE 55, 56, 58, 62, 86  
 JSA (求職者手当)の基本的特徴 62  
 JSA四半期別統計調査 49, 51, 55, 56, 62  
 JSA四半期別統計調査の内容と特質 56  
 JSA調査の企画 79  
 JSA調査の報告書 (Smith, A. etc.) 83  
 JSAの主な改正点 68, 69, 86  
 JSAの基本的規定と特徴 50, 67  
 JSAの最終報告書 (Rayner, E. etc.) 83  
 JSAの支払いの減額 65  
 JSAの受給資格 62, 74  
 JSAの請求者登録統計のアンケート調査 82  
 JSAの調査と評価 78, 86  
 JSAの調査報告書 61, 84, 86  
 JSAの適性基準の主要論点 74

- JSA の認可 66
- JSA の評価の概要 83
- JSA の法的条項の規定 73
- JSA の法的条項の基本的規定——JSA 給付の適  
正基準と要件 72
- JSA の類型別特性 59, 86
- JSA への批判的意見 70
- Labour Force Survey User Guide 265
- Labour Gazette 17
- Levitan & Taggart, Miller の半就業指標  
215
- LFS 系列 134 注
- LFS 請求者 135, 137
- LFS 非請求者 133, 135, 137
- 「LFS 非請求者グループ」 149
- M 字型就業分布 270, 273
- NEET (Not in Education, Employment or  
Training) 273
- NIC 系列 134 注, 135 注
- ONS の請求者登録統計 56
- RSG の基本的な理念と方法 162
- RSG のホームページ〈[http://www.radstats.org.  
uk](http://www.radstats.org.uk)〉 160
- RSG の歴史的経緯 159, 160
- RSG への入会案内 161
- RSG メンバーの email-list 161
- Spring, Harrison, Viatorisz の半就業指標  
215
- Statistics In Society The Arithmetic of  
Politics 116, 159, 162
- The Social Exclusion Unit (社会的排除局)  
51
- U 指標型尺度 119, 179
- U 指標関連指標 188
- U 指標 (調整失業率基準) 186
- U 指標 (労働力基準) 185
- U 指標の国際比較 118, 178
- Welfare to Work 50, 52, 69, 70, 250
- welfare (福祉依存) 50, 249
- WiE 系列 134 注
- workfare (自立支援) 50, 249
- Working poor 52, 53, 85, 117, 171, 203,  
207, 230, 245, 250, 253-255
- Working Poor 基準 245, 255
- Working Poor の概念と指標 230

## 【著者紹介】

岩井 浩 (いわい・ひろし)

### 略 歴

1940年 北海道札幌市に生まれる。  
1963年 北海道大学経済学部卒業。  
1965年 北海道大学大学院経済学研究科修士課程修了。  
1968年 関西大学大学院経済学研究科博士課程単位取得後退学。  
経済学博士。  
関西大学名誉教授。

### 主要著作

『現代日本の地域階級構成—地域階級構成表集成—』(単著)「調査と資料」第26号、関西大学経済・政治研究所、1979年  
『労働力・階級構成と雇用構造—低成長下における労働者状態の統計指標—』(共著)「調査と資料」第66号、関西大学経済・政治研究所、1988年  
『労働力・雇用・失業統計の国際的展開』(単著)梓出版社、1992年  
『現代労働力の雇用構造・階層構造の統計的研究』(共著)「研究双書」第84冊、関西大学経済・政治研究所、1993年  
『労働統計の国際比較』(共編著)、法政大学日本統計研究所、梓出版社、1993年  
『現代の労働・生活と統計』(共編著)北海道大学図書刊行会、2000年  
『現代イギリスの政治算術—統計は社会を変えるか—』(D. ドーリング、S. シンプソン編著、共監訳)、北海道大学図書刊行会、2003年  
『格差社会の統計分析』(共編著)、北海道大学出版会、2009年

## 雇用・失業指標と不安定就業の研究

---

2010年3月20日 発行

著 者 岩 井 浩

発行所 関 西 大 学 出 版 部

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35  
TEL 06-6368-1121 FAX 06-6389-5162

印刷所 株 式 会 社 遊 文 舎

〒532-0012 大阪市淀川区木川東4-17-31

©2010 IWAI Hiroshi

printed in Japan

ISBN 978-4-87354-486-1 C3033

落丁・乱丁はお取替えいたします。